

意見の聴取について（臨時代理）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条に基づく意見の聴取について、東京都板橋区教育委員会の権限委任に関する規則第3条第1項の規定により、教育長が臨時に代理処理し、区長原案に同意したことを報告する。

記

- 1 臨時代理の件名
意見の聴取について
- 2 内容
別紙のとおり
- 3 決定日
令和6年11月25日

6 板教総第 8 4 9 号
令和 6 年 1 1 月 2 5 日

板橋区長
坂 本 健 様

板橋区教育委員会
教育長 長 沼 豊
(公印省略)

意見の聴取について (回答)

令和 6 年 1 1 月 2 2 日付 6 板総総第 4 3 6 号の 3 により意見聴取のあった下記案件については、区長原案に同意します。

記

- 1 東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例等の一部を改正する条例
- 2 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 3 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

議案第 105 号

東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例等の一部
を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 6 年 11 月 27 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例等の一部
を改正する条例

(東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例の一部改正)

第 1 条 東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例（昭和 31 年
板橋区条例第 16 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条第 4 項中「100 分の 185」を「100 分の 192.5」
に改める。

付則に次の 1 項を加える。

19 令和 6 年 12 月に支給する期末手当に関する第 4 条第 4 項の規
定の適用については、同項中「100 分の 192.5」とあるのは
「100 分の 200」とする。

別表第 1 区長の項中「1, 139, 000 円」を「1, 153, 0
00 円」に改め、同表副区長の項中「913, 000 円」を「924,
000 円」に改める。

(東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部
改正)

第 2 条 東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例
(昭和 31 年板橋区条例第 13 号)の一部を次のように改正する。

第 8 条第 2 項中「100 分の 185」を「100 分の 192.5」
に改める。

付則に次の 1 項を加える。

19 令和 6 年 12 月に支給する期末手当に関する第 8 条第 2 項の規

定の適用については、同項中「１００分の１９２．５」とあるのは「１００分の２００」とする。

別表議長の項中「９１３，０００円」を「９２４，０００円」に改め、同表副議長の項中「７８５，０００円」を「７９４，０００円」に改め、同表委員長の項中「６４７，０００円」を「６５５，０００円」に改め、同表副委員長の項中「６２２，０００円」を「６２９，０００円」に改め、同表その他の議員の項中「６０２，０００円」を「６０９，０００円」に改める。

（東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正）

第３条 東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和３１年板橋区条例第１４号）の一部を次のように改正する。

別表教育委員会の部教育長職務代理者たる委員の項中「２６０，０００円」を「２６３，０００円」に改め、同部その他の委員の項中「２４４，０００円」を「２４７，０００円」に改め、同表選挙管理委員会の部委員長の項中「２９４，０００円」を「２９８，０００円」に改め、同部委員長職務代理者たる委員の項中「２６０，０００円」を「２６３，０００円」に改め、同部その他の委員の項中「２４０，０００円」を「２４３，０００円」に改め、同表農業委員会の部会長の項中「４６，０００円」を「４７，０００円」に改め、同部会長職務代理者たる委員の項中「３５，０００円」を「３６，０００円」に改め、同部その他の委員の項中「２７，０００円」を「２８，０００円」に改める。

（東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例の一部改正）

第４条 東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例（平成３年板橋区条例第３５号）の一部を次のように改正する。

第２条第１項第１号中「６６万７，０００円」を「６７万５，０００円」に改め、同項第２号中「６４万７，０００円」を「６５万５，０００円」に改め、同条第２項第１号中「３１万３，０００円」を「

31万7,000円」に改め、同項第2号中「30万4,000円」を「30万8,000円」に改め、同条第3項中「15万円」を「15万2,000円」に改める。

(東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例の一部改正)

第5条 東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例（昭和31年板橋区条例第15号）の一部を次のように改正する。

第2条中「83万8,000円」を「84万8,000円」に改める。

付 則

- 1 この条例は、公布の日から施行し、第1条の規定による改正後の東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例（以下「改正後の区長等給料条例」という。）別表第1の規定、第2条の規定による改正後の東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正後の議員報酬条例」という。）別表の規定、第3条の規定による改正後の東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例（以下「改正後の行政委員会委員報酬条例」という。）別表の規定、第4条の規定による改正後の東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例（以下「改正後の監査委員給与条例」という。）第2条の規定及び第5条の規定による改正後の東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例（以下「改正後の教育長給与条例」という。）第2条の規定は、令和6年4月1日から適用する。
- 2 改正後の区長等給料条例、改正後の議員報酬条例、改正後の行政委員会委員報酬条例、改正後の監査委員給与条例又は改正後の教育長給与条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例の規定に基づいて支給された給与、第2条の規定による改正前の東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の規定に基づいて支給された報酬等、第3条の規定による改正前の東京都板橋区行政委員会の委員

の報酬及び費用弁償に関する条例の規定に基づいて支給された報酬、第４条の規定による改正前の東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例の規定に基づいて支給された給与等又は第５条の規定による改正前の東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、それぞれ改正後の区長等給料条例の規定による給与、改正後の議員報酬条例の規定による報酬等、改正後の行政委員会委員報酬条例の規定による報酬、改正後の監査委員給与条例の規定による給与等又は改正後の教育長給与条例の規定による給与の内払とみなす。

（提案理由）

区長、副区長、常勤監査委員及び教育長の給料並びに区議会議員、教育委員、選挙管理委員、農業委員及び監査委員の報酬を引き上げ、区長、副区長及び区議会議員の期末手当の支給月数を改める必要がある。

東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例等 新旧対照表

新	旧												
第1条による改正（東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例の一部改正）													
<p>○東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第16号</p> <p>第1条～第3条 略 第4条 略 2・3 略 4 期末手当の額は、給料及び地域手当の月額合計額に100分の120を乗じて得た額に給料の月額に100分の25を乗じて得た額を加算した額に<u>100分の192.5</u>を乗じて得た額に、給与条例第25条第2項本文及び第4項の規定に基づいて期末手当を受ける職員の例により一定の支給割合を乗じて得た額とする。 第5条 略 付 則 1～18 略 19 令和6年12月に支給する期末手当に関する第4条第4項の規定の適用に</p> <p><u>ついては、同項中「100分の192.5」とあるのは「100分の200」とする。</u></p> <p>別表第1（第2条関係）</p> <table> <tr> <th>職名</th><th>給料月額</th></tr> <tr> <td>区長</td><td><u>1,153,000円</u></td></tr> <tr> <td>副区長</td><td><u>924,000円</u></td></tr> </table> <p>以下略</p>	職名	給料月額	区長	<u>1,153,000円</u>	副区長	<u>924,000円</u>	<p>○東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第16号</p> <p>第1条～第3条 略 第4条 略 2・3 略 4 期末手当の額は、給料及び地域手当の月額合計額に100分の120を乗じて得た額に給料の月額に100分の25を乗じて得た額を加算した額に<u>100分の185</u>を乗じて得た額に、給与条例第25条第2項本文及び第4項の規定に基づいて期末手当を受ける職員の例により一定の支給割合を乗じて得た額とする。 第5条 略 付 則 1～18 略 本項追加</p> <p>別表第1（第2条関係）</p> <table> <tr> <th>職名</th><th>給料月額</th></tr> <tr> <td>区長</td><td><u>1,139,000円</u></td></tr> <tr> <td>副区長</td><td><u>913,000円</u></td></tr> </table> <p>以下略</p>	職名	給料月額	区長	<u>1,139,000円</u>	副区長	<u>913,000円</u>
職名	給料月額												
区長	<u>1,153,000円</u>												
副区長	<u>924,000円</u>												
職名	給料月額												
区長	<u>1,139,000円</u>												
副区長	<u>913,000円</u>												
第2条による改正（東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正）													
<p>○東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第13号</p> <p>第1条～第7条 略 (期末手当)</p>	<p>○東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第13号</p> <p>第1条～第7条 略 (期末手当)</p>												

新	旧																								
<p>第8条 略</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれ前項の基準日現在（同項後段に規定する者にあつては、退職、失職又は死亡の日現在）において同項に規定する者に支給すべき第2条に定める議員報酬月額に100分の145を乗じて得た額に<u>100分の192.5</u>を乗じて得た額に、基準日前6月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、次の表に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>表 略</p> <p>第8条の2～第10条 略</p> <p>付 則</p> <p>1～18 略</p> <p>19 令和6年12月に支給する期末手当に関する第8条第2項の規定の適用については、同項中「100分の192.5」とあるのは「100分の200」とする。</p>	<p>第8条 略</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれ前項の基準日現在（同項後段に規定する者にあつては、退職、失職又は死亡の日現在）において同項に規定する者に支給すべき第2条に定める議員報酬月額に100分の145を乗じて得た額に<u>100分の185</u>を乗じて得た額に、基準日前6月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、次の表に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>表 略</p> <p>第8条の2～第10条 略</p> <p>付 則</p> <p>1～18 略</p> <p>本項追加</p>																								
<p>別表（第2条関係）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職名</th><th>議員報酬月額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議長</td><td><u>924,000円</u></td></tr> <tr> <td>副議長</td><td><u>794,000円</u></td></tr> <tr> <td>委員長</td><td><u>655,000円</u></td></tr> <tr> <td>副委員長</td><td><u>629,000円</u></td></tr> <tr> <td>その他の議員</td><td><u>609,000円</u></td></tr> </tbody> </table> <p>備考 略</p>	職名	議員報酬月額	議長	<u>924,000円</u>	副議長	<u>794,000円</u>	委員長	<u>655,000円</u>	副委員長	<u>629,000円</u>	その他の議員	<u>609,000円</u>	<p>別表（第2条関係）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職名</th><th>議員報酬月額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議長</td><td><u>913,000円</u></td></tr> <tr> <td>副議長</td><td><u>785,000円</u></td></tr> <tr> <td>委員長</td><td><u>647,000円</u></td></tr> <tr> <td>副委員長</td><td><u>622,000円</u></td></tr> <tr> <td>その他の議員</td><td><u>602,000円</u></td></tr> </tbody> </table> <p>備考 略</p>	職名	議員報酬月額	議長	<u>913,000円</u>	副議長	<u>785,000円</u>	委員長	<u>647,000円</u>	副委員長	<u>622,000円</u>	その他の議員	<u>602,000円</u>
職名	議員報酬月額																								
議長	<u>924,000円</u>																								
副議長	<u>794,000円</u>																								
委員長	<u>655,000円</u>																								
副委員長	<u>629,000円</u>																								
その他の議員	<u>609,000円</u>																								
職名	議員報酬月額																								
議長	<u>913,000円</u>																								
副議長	<u>785,000円</u>																								
委員長	<u>647,000円</u>																								
副委員長	<u>622,000円</u>																								
その他の議員	<u>602,000円</u>																								
第3条による改正（東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正）																									
<p>○東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第14号</p> <p>第1条～第7条 略</p> <p>別表（第2条関係）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>報酬の額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育委員会 教育長職務 月額</td><td><u>263,000円</u></td></tr> </tbody> </table>	区分	報酬の額	教育委員会 教育長職務 月額	<u>263,000円</u>	<p>○東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第14号</p> <p>第1条～第7条 略</p> <p>別表（第2条関係）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>報酬の額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育委員会 教育長職務 月額</td><td><u>260,000円</u></td></tr> </tbody> </table>	区分	報酬の額	教育委員会 教育長職務 月額	<u>260,000円</u>																
区分	報酬の額																								
教育委員会 教育長職務 月額	<u>263,000円</u>																								
区分	報酬の額																								
教育委員会 教育長職務 月額	<u>260,000円</u>																								

新				旧				
備考 略		代理者たる 委員				代理者たる 委員		
		その他の委 員	月額 247,000円			その他の委 員	月額 244,000円	
	選挙管理委員 会	委員長	月額 298,000円	選挙管理委員 会	委員長	月額 294,000円		
		委員長職務 代理者たる 委員	月額 263,000円		委員長職務 代理者たる 委員	月額 260,000円		
		その他の委 員	月額 243,000円		その他の委 員	月額 240,000円		
		補充員	略		補充員	略		
	農業委員会	会長	月額 47,000円	農業委員会	会長	月額 46,000円		
		会長職務代 理者たる委 員	月額 36,000円		会長職務代 理者たる委 員	月額 35,000円		
		その他の委 員	月額 28,000円		その他の委 員	月額 27,000円		
	備考 略				備考 略			
	第4条による改正（東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例の一部改正）							
○東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例 平成3年7月8日東京都板橋区条例第35号				○東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例 平成3年7月8日東京都板橋区条例第35号				
第1条 略 （給料及び報酬）				第1条 略 （給料及び報酬）				
第2条 同右				第2条 識見を有する者のうちから選任された監査委員で常勤のもの（以下「常勤の監査委員」という。）の給料の額は、次のとおりとする。				
(1) 代表監査委員 月額 67万5,000円				(1) 代表監査委員 月額 66万7,000円				
(2) その他の監査委員 月額 65万5,000円				(2) その他の監査委員 月額 64万7,000円				
2 同右				2 識見を有する者のうちから選任された監査委員で非常勤のものの報酬の				

新	旧
<p>(1) 代表監査委員 月額 <u>31万7,000円</u></p> <p>(2) その他の監査委員 月額 <u>30万8,000円</u></p> <p>3 議員のうちから選任された監査委員の報酬の額は、月額<u>15万2,000円</u>とする。</p> <p>以下略</p>	<p>額は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 代表監査委員 月額 <u>31万3,000円</u></p> <p>(2) その他の監査委員 月額 <u>30万4,000円</u></p> <p>3 議員のうちから選任された監査委員の報酬の額は、月額<u>15万円</u>とする。</p> <p>以下略</p>
第5条による改正（東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例の一部改正）	
<p>○東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例</p> <p>昭和31年11月1日東京都板橋区条例第15号</p> <p>第1条 略</p> <p>第2条 教育長の給料の月額は、<u>84万8,000円</u>とする。</p> <p>以下略</p>	<p>○東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例</p> <p>昭和31年11月1日東京都板橋区条例第15号</p> <p>第1条 略</p> <p>第2条 教育長の給料の月額は、<u>83万8,000円</u>とする。</p> <p>以下略</p>

東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例等改正概要

1 改正する条例

- 【第1条関係】 東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例
- 【第2条関係】 東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例
- 【第3条関係】 東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例
- 【第4条関係】 東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例
- 【第5条関係】 東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例

2 改正理由

令和6年10月9日、特別区人事委員会から、一般職員の月例給について公民較差11,029円(2.89%)を解消するため全ての級及び号給について月例給を引き上げ、特別給についても、年間の支給月数を0.2月(引上げ率4.3%)引き上げるよう勧告があった。

この勧告を受け、区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに議員(以下「特別職等」という。)の給料月額及び報酬月額(以下「給料月額等」という。)及び期末手当と非常勤行政委員の報酬月額について、令和6年11月18日に開催された特別職報酬等審議会に諮問をした。諮問の結果、特別職等の給料月額等及び非常勤行政委員の報酬月額については、一般職員の改定率を参考に、行政職6級(部長級)の平均改定率である1.2%引き上げ、期末手当の支給月数については、0.15月引き上げることが妥当であるとの答申を受けた。

については、特別職等の給料月額等及び非常勤行政委員の報酬月額については、一律で1.2%引き上げ(昨年度、改定額が僅少のため据え置かれた農業委員会委員の報酬については、昨年度及び今年度の引上げ率並びに特別区の平均額を考慮し、全役職1,000円引き上げ)、特別職等の期末手当の支給月数については、現行の3.70月から0.15月引き上げ、3.85月に改正する。

3 改正概要

(1) 給料月額及び報酬月額の改正(第1条から第5条関係)

次の表のとおり、給料月額及び報酬月額を改める。

	対象者	令和6年度 (改正前)	令和6年度 (改正後)	増加額
第1条関係	区 長	1,139,000円	1,153,000円	14,000円
	副 区 長	913,000円	924,000円	11,000円
第2条関係	議 長	913,000円	924,000円	11,000円
	副 議 長	785,000円	794,000円	9,000円
	委 員 長	647,000円	655,000円	8,000円
	副委員長	622,000円	629,000円	7,000円
	その他の議員	602,000円	609,000円	7,000円

	対象者		令和6年度 (改正前)	令和6年度 (改正後)	増加額	
第 3 条 関 係 第 5 条 関 係	教 育 委 員 会	教育長	838, 000円	848, 000円	10, 000円	
		教育長職務代理委員	260, 000円	263, 000円	3, 000円	
		その他の委員	244, 000円	247, 000円	3, 000円	
	選挙管理 委 員 会	委員長	294, 000円	298, 000円	4, 000円	
		委員長職務代理委員	260, 000円	263, 000円	3, 000円	
		その他の委員	240, 000円	243, 000円	3, 000円	
	農 業 委 員 会	会長	46, 000円	47, 000円	1, 000円	
		会長職務代理委員	35, 000円	36, 000円	1, 000円	
		その他の委員	27, 000円	28, 000円	1, 000円	
第 4 条 関 係	識 見 監査委員	常勤	代 表 監査委員	667, 000円	675, 000円	8, 000円
			その他の 監査委員	647, 000円	655, 000円	8, 000円
		非常勤	代 表 監査委員	313, 000円	317, 000円	4, 000円
			その他の 監査委員	304, 000円	308, 000円	4, 000円
	議員選任監査委員		150, 000円	152, 000円	2, 000円	

(2) 期末手当の支給月数の改正（第1条・第2条関係）

ア 次の表のとおり、区長及び副区長並びに議員の期末手当の支給月数を改める。

	6 月	12 月	合計
改正前（令和6年度）	1.85 月	1.85 月	3.70 月
改正後（令和7年度）	1.925 月	1.925 月	3.85 月

イ 令和6年度については、令和6年12月に支給する期末手当の支給月数1.85月から0.15月引き上げ、2.00月とする。

※ 教育長及び常勤監査委員の期末手当の支給月数については、東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例第5条及び東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例第5条第3項において、それぞれ「東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例の適用を受けるものの例による」との旨が定められている。そのため、区長及び副区長の支給月数と同月数となる。

4 施行期日

(1) 3-(1)について

令和6年4月1日から適用する。

(2) 3-(2)について

公布の日から施行する。

議案第 106 号

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部
を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 6 年 11 月 27 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部
を改正する条例

第 1 条 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年
板橋区条例第 21 号）の一部を次のように改正する。

第 16 条第 2 項中「100 分の 120」を「100 分の 130」に
改める。

第 16 条の 2 第 2 項中「100 分の 112.5」を「100 分の 1
22.5」に改める。

第 30 条第 2 項中「100 分の 120」を「100 分の 130」に
改める。

第 30 条の 2 第 2 項中「100 分の 112.5」を「100 分の 1
22.5」に改める。

第 2 条 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を次
のように改正する。

第 16 条第 2 項中「100 分の 130」を「100 分の 125」に
改める。

第 16 条の 2 第 2 項中「100 分の 122.5」を「100 分の 1
17.5」に改める。

第 30 条第 2 項中「100 分の 130」を「100 分の 125」に
改める。

第 30 条の 2 第 2 項中「100 分の 122.5」を「100 分の 1
17.5」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第２条の規定は、令和
７年４月１日から施行する。

（提案理由）

会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給月数を改める必要が
ある。

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 新旧対照表

新	旧
○会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 令和元年10月29日東京都板橋区条例第21号	○会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 令和元年10月29日東京都板橋区条例第21号
第1条による改正	
<p>第1条～第15条 略 (フルタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第16条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に<u>100分の130</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略 (フルタイム会計年度任用職員の勤勉手当)</p> <p>第16条の2 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に、<u>100分の122.5</u>を乗じて得た額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>第17条～第29条 略 (パートタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬の額を基礎として区規則で定める額に<u>100分の130</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略 (パートタイム会計年度任用職員の勤勉手当)</p> <p>第30条の2 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬の額を</p>	<p>第1条～第15条 略 (フルタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第16条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に<u>100分の120</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略 (フルタイム会計年度任用職員の勤勉手当)</p> <p>第16条の2 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に、<u>100分の112.5</u>を乗じて得た額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>第17条～第29条 略 (パートタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬の額を基礎として区規則で定める額に<u>100分の120</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略 (パートタイム会計年度任用職員の勤勉手当)</p> <p>第30条の2 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬の額を</p>

新	旧
<p>基礎として区規則で定める額に、<u>100分の122.5</u>を乗じて得た額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>以下略</p>	<p>基礎として区規則で定める額に、<u>100分の112.5</u>を乗じて得た額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>以下略</p>
第2条による改正	
<p>第1条～第15条 略</p> <p>(フルタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第16条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に<u>100分の125</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>(フルタイム会計年度任用職員の勤勉手当)</p> <p>第16条の2 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に、<u>100分の117.5</u>を乗じて得た額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>第17条～第29条 略</p> <p>(パートタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬の額を基礎として区規則で定める額に<u>100分の125</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>(パートタイム会計年度任用職員の勤勉手当)</p> <p>第30条の2 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬の額を</p>	<p>第1条～第15条 略</p> <p>(フルタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第16条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に<u>100分の130</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>(フルタイム会計年度任用職員の勤勉手当)</p> <p>第16条の2 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に、<u>100分の122.5</u>を乗じて得た額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>第17条～第29条 略</p> <p>(パートタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬の額を基礎として区規則で定める額に<u>100分の130</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>(パートタイム会計年度任用職員の勤勉手当)</p> <p>第30条の2 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬の額を</p>

新	旧
<p>基礎として区規則で定める額に、<u>100分の117.5</u>を乗じて得た額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>以下略</p>	<p>基礎として区規則で定める額に、<u>100分の122.5</u>を乗じて得た額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>以下略</p>

議案第 107 号

幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 6 年 11 月 27 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第 1 条 幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成 12 年板橋区条例第 31 号）の一部を次のように改正する。

第 27 条第 2 項中「100 分の 120」を「100 分の 130」に
改め、同項ただし書中「100 分の 102.5」を「100 分の 11
2.5」に改め、同条第 3 項中「100 分の 120」とあるのは「1
00 分の 67.5」と、「100 分の 102.5」とあるのは「10
0 分の 58.75」を「100 分の 130」とあるのは「100 分の
72.5」と、「100 分の 112.5」とあるのは「100 分の 6
3.75」に改める。

第 30 条第 2 項中「100 分の 112.5」を「100 分の 122.
5」に、「100 分の 130」を「100 分の 140」に改め、同条
第 3 項中「100 分の 112.5」とあるのは「100 分の 55」と、
「100 分の 130」とあるのは「100 分の 63.75」を「10
0 分の 122.5」とあるのは「100 分の 60」と、「100 分の
140」とあるのは「100 分の 68.75」に改める。

別表第 1 を次のように改める。

別表第 1（第 6 条関係）

幼稚園教育職員給料表

職員の 区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
	号 給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円
	1	206,300	285,200	326,500	359,500
	2	208,400	287,200	328,300	362,100
	3	210,600	289,100	330,200	364,700
	4	212,800	290,800	332,100	367,300
	5	215,200	292,900	334,000	369,900
	6	217,300	294,700	335,700	372,500
	7	219,500	296,100	337,800	375,000
	8	221,600	297,500	339,600	377,400
	9	224,100	299,300	341,500	379,800
	10	226,200	300,900	343,400	381,700
	11	228,500	302,600	345,400	383,600
	12	230,900	304,200	347,200	385,500
	13	233,000	305,600	349,100	387,700
	14	234,800	307,300	350,800	389,600
	15	236,500	309,100	352,800	391,400
	16	237,900	310,500	354,800	393,400
	17	239,400	311,900	356,800	395,500
	18	241,000	314,200	359,200	397,300
	19	242,200	316,500	361,700	398,900
	20	243,800	318,800	364,200	400,300
	21	245,000	321,100	366,700	402,000
	22	246,000	322,600	368,300	403,500
	23	247,200	324,500	370,200	404,900
	24	248,300	326,400	372,100	406,100
	25	249,600	328,200	373,900	407,400
	26	250,300	330,000	375,500	408,700
	27	251,600	331,600	377,300	410,000
	28	252,800	333,100	378,900	411,300
	29	254,100	334,900	380,500	412,400
	30	255,500	336,400	382,100	413,500
	31	256,500	338,000	383,700	414,600
	32	258,000	339,500	385,300	415,700
	33	259,300	341,200	387,000	416,800
	34	260,700	342,800	388,400	417,700
	35	261,900	344,500	389,900	418,700
	36	263,400	346,300	391,000	419,500
	37	264,600	347,500	392,000	420,300
	38	266,000	349,000	393,200	421,200
	39	267,200	350,600	394,300	421,900

定 年 前 再 任 用 短 時 間	40	268,600	352,100	395,100	422,700
	41	270,200	353,200	396,000	423,500
	42	271,400	354,600	396,900	424,300
	43	273,000	356,000	397,900	425,200
	44	274,500	357,200	398,700	426,000
	45	276,100	358,300	399,400	426,700
	46	277,700	359,600	400,000	427,400
	47	279,200	360,900	400,800	428,100
	48	280,800	362,200	401,500	428,700
	49	282,000	363,400	402,300	429,300
	50	283,500	364,600	402,900	430,000
	51	285,000	365,700	403,600	430,600
	52	286,400	366,900	404,400	431,100
	53	288,200	368,000	405,100	431,600
	54	289,500	369,100	405,900	432,200
	55	290,900	370,100	406,700	432,700
	56	292,600	371,100	407,400	433,300
	57	294,500	372,000	407,900	433,900
	58	296,400	372,900	408,600	434,400
	59	298,400	373,800	409,200	435,000
	60	300,400	374,700	409,900	435,600
	61	302,500	375,500	410,500	436,100
	62	304,000	376,400	411,100	436,600
	63	305,800	377,200	411,700	437,100
	64	307,600	377,900	412,300	437,700
	65	309,600	378,700	412,800	438,100
	66	311,200	379,500	413,300	438,600
	67	312,900	380,100	413,900	439,100
	68	314,500	380,900	414,500	439,500
	69	316,300	381,700	415,100	440,000
	70	317,900	382,300	415,600	440,500
	71	319,500	383,000	416,200	441,000
	72	321,100	383,900	416,800	441,500
	73	322,600	384,700	417,300	441,900
	74	324,200	385,400	417,900	442,400
	75	325,800	386,000	418,400	442,900
	76	327,400	386,700	419,000	443,400
	77	328,900	387,300	419,400	443,800
	78	330,400	387,900	419,900	444,200
	79	331,800	388,400	420,400	444,700
	80	333,200	389,000	420,900	445,200
	81	334,600	389,600	421,400	445,700
	82	336,000	390,100	421,900	446,200
	83	337,300	390,700	422,400	446,700
	84	338,500	391,300	422,900	447,100

勤務職員以外の職員

85	339,700	391,900	423,300	447,600
86	341,000	392,500	423,700	448,000
87	342,400	393,000	424,200	448,400
88	343,600	393,600	424,700	448,800
89	344,800	394,100	425,200	449,100
90	346,000	394,500	425,600	449,400
91	347,200	395,100	426,100	449,800
92	348,300	395,600	426,600	450,200
93	349,400	396,100	427,000	450,600
94	350,400	396,600	427,400	451,000
95	351,400	397,100	427,800	451,400
96	352,400	397,600	428,200	451,800
97	353,400	398,000	428,600	452,100
98	354,300	398,400	428,900	452,400
99	355,100	398,900	429,300	452,800
100	355,800	399,400	429,700	453,200
101	356,500	399,900	430,100	453,600
102	357,200	400,400	430,500	
103	357,900	400,900	430,900	
104	358,400	401,400	431,300	
105	359,000	401,900	431,600	
106	359,500	402,400	432,000	
107	360,000	402,900	432,400	
108	360,600	403,400	432,800	
109	361,300	403,800	433,100	
110	361,800	404,200	433,500	
111	362,300	404,700	433,900	
112	362,800	405,200	434,300	
113	363,300	405,700	434,600	
114	363,800	406,100		
115	364,300	406,500		
116	364,800	406,900		
117	365,200	407,300		
118	365,600	407,700		
119	366,100	408,100		
120	366,600	408,500		
121	367,100	408,900		
122	367,600	409,200		
123	368,100	409,600		
124	368,500	410,000		
125	368,900	410,400		
126	369,200	410,800		
127	369,600	411,200		
128	370,000	411,600		
129	370,300	411,900		

	130	370,500			
	131	370,900			
	132	371,300			
	133	371,700			
	134	372,000			
	135	372,400			
	136	372,800			
	137	373,200			
	138	373,600			
	139	374,000			
	140	374,400			
	141	374,700			
	142	375,100			
	143	375,500			
	144	375,800			
	145	376,200			
	146	376,600			
	147	377,000			
	148	377,400			
	149	377,800			
	150	378,200			
	151	378,600			
	152	379,000			
	153	379,300			
	154	379,700			
	155	380,100			
	156	380,500			
	157	380,900			
	158	381,300			
	159	381,700			
	160	382,100			
	161	382,500			
	162	382,900			
	163	383,300			
	164	383,700			
	165	384,000			
	166	384,400			
	167	384,700			
	168	385,100			
	169	385,500			
定年前 再任用 短時間 勤務職 員		基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額
		円 233,100	円 272,300	円 295,900	円 335,200

第2条 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第11条第2項第1号を削り、同項第2号を同項第1号とし、同項第3号から第6号までを1号ずつ繰り上げ、同条第3項各号を次のように改める。

(1) 前項第1号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。） 1万500円

(2) 前項第2号から第5号までに該当する扶養親族 6,000円
第12条第1項第2号中「前条第2項第3号若しくは第5号」を「前条第2項第2号若しくは第4号」に改める。

第27条第2項中「100分の130」を「100分の125」に改め、同項ただし書中「100分の112.5」を「100分の107.5」に改め、同条第3項中「100分の130」とあるのは「100分の72.5」と、「100分の112.5」とあるのは「100分の63.75」を「100分の125」とあるのは「100分の70」と、「100分の107.5」とあるのは「100分の61.25」に改める。

第30条第2項中「100分の122.5」を「100分の117.5」に、「100分の140」を「100分の135」に改め、同条第3項中「100分の122.5」とあるのは「100分の60」と、「100分の140」とあるのは「100分の68.75」を「100分の117.5」とあるのは「100分の57.5」と、「100分の135」とあるのは「100分の66.25」に改める。

付 則

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定（第27条第2項及び第3項並びに第30条第2項及び第3項の改正規定を除く。）による改正後の幼稚園教育職員の給与

に関する条例（以下「第1条による改正後の条例」という。）の規定は、令和6年4月1日から適用する。

（令和6年4月1日から施行日の前日までの間における異動者の号給）

- 3 令和6年4月1日から第1条の規定の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までの間において、同条の規定による改正前の幼稚園教育職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給に異動のあった職員のうち、特別区人事委員会（以下「人事委員会」という。）の定める職員の第1条による改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給は、人事委員会が定める。

（施行日から令和7年3月31日までの間における異動者の号給の調整）

- 4 施行日から令和7年3月31日までの間において、第1条による改正後の条例の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給に異動のあった職員の当該適用又は異動の日における号給については、当該適用又は異動について、まず改正前の条例の規定が適用され、次いで当該適用又は異動の日から第1条による改正後の条例の規定が適用されるものとした場合との均衡上必要と認められる限度において、人事委員会の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（給与の内払）

- 5 第1条による改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、第1条による改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

（扶養手当に関する特例措置）

- 6 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間における第2条の規定による改正後の幼稚園教育職員の給与に関する条例（以下「第2条による改正後の条例」という。）第11条第3項の規定の適用については、同項第1号中「1万500円」とあるのは、「9,500

円」とする。

7 令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間における第2条による改正後の条例第11条第3項の規定の適用については、同項第1号中「1万500円」とあるのは、「1万円」とする。

8 令和7年4月1日から令和9年3月31日までの間において、第2条の規定による改正前の幼稚園教育職員の給与に関する条例第11条第2項第1号に規定する配偶者又はパートナーシップ関係の相手方を扶養する職員については、第2条による改正後の条例第11条第2項及び第3項の規定にかかわらず、当該職員に対し、次の各号に掲げる年度に限り、当該各号に定める月額の手当を支給するものとする。

(1) 令和7年度 4,000円

(2) 令和8年度 2,000円

(委任)

9 付則第3項から第5項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、人事委員会が定める。

(提案理由)

幼稚園教育職員の給与を改定するとともに、配偶者等に係る扶養手当を段階的に廃止し、子に係る扶養手当額を引き上げるほか、所要の規定整備をする必要がある。

幼稚園教育職員の給与に関する条例 新旧対照表

新	旧
○幼稚園教育職員の給与に関する条例 平成12年3月10日東京都板橋区条例第31号	○幼稚園教育職員の給与に関する条例 平成12年3月10日東京都板橋区条例第31号
第1条による改正	
<p>第1条～第26条 略 (期末手当)</p> <p>第27条 略</p> <p>2 期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の130</u>を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。ただし、第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員の期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の112.5</u>を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の130</u>」とあるのは「<u>100分の72.5</u>」と、「<u>100分の112.5</u>」とあるのは「<u>100分の63.75</u>」とする。</p> <p>4～6 略</p> <p>第28条・第29条 略 (勤勉手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、職員の勤勉手当基礎額に、勤務成績に応じて教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。この場合において、教育委員会が支給する勤勉手当の額の総額は、前項の職員の給与月額に<u>100分の122.5</u>（第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあっては<u>100分の140</u>）を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の122.5</u>」とあるのは「<u>100分の60</u>」と、「<u>100分の140</u>」とあるのは「<u>100分の68.75</u>」とする。</p>	<p>第1条～第26条 略 (期末手当)</p> <p>第27条 略</p> <p>2 期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の120</u>を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。ただし、第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員の期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の102.5</u>を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の120</u>」とあるのは「<u>100分の67.5</u>」と、「<u>100分の102.5</u>」とあるのは「<u>100分の58.75</u>」とする。</p> <p>4～6 略</p> <p>第28条・第29条 略 (勤勉手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、職員の勤勉手当基礎額に、勤務成績に応じて教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。この場合において、教育委員会が支給する勤勉手当の額の総額は、前項の職員の給与月額に<u>100分の112.5</u>（第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあっては<u>100分の130</u>）を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の112.5</u>」とあるのは「<u>100分の55</u>」と、「<u>100分の130</u>」とあるのは「<u>100分の63.75</u>」とする。</p>

新	旧
4～7 略 第31条～第34条 略 別表第1 略 以下略	4～7 略 第31条～第34条 略 別表第1 略 以下略
第2条による改正	
第1条～第10条 略 （扶養手当） 第11条 略 2 同右 本号削る （ <u>1</u> ）～（ <u>5</u> ） 略 3 同右 <u>（1） 前項第1号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）</u> <u>1万500円</u> <u>（2） 前項第2号から第5号までに該当する扶養親族 6,000円</u> 4 略 第12条 同右 （1） 略	第1条～第10条 略 （扶養手当） 第11条 略 2 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものをいう。 <u>（1） 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）又はパートナーシップ関係（双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。）の相手方</u> （ <u>2</u> ）～（ <u>6</u> ） 略 3 扶養手当の月額、次の各号に掲げる扶養親族の区分に応じて、扶養親族1人につき当該各号に掲げる額とする。 <u>（1） 前項第1号及び第3号から第6号までに該当する扶養親族 6,000円</u> <u>（2） 前項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。） 9,000円</u> 4 略 第12条 新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に次の各号のいずれかに該当する事実が生じた場合においては、その職員は、直ちにその旨を教育委員会に届け出なければならない。 （1） 略

新	旧
<p>(2) 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合（扶養親族たる子又は前条第2項第<u>2</u>号若しくは第<u>4</u>号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。）</p> <p>2～4 略</p> <p>第13条～第26条 略</p> <p>(期末手当)</p> <p>第27条 略</p> <p>2 期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の125</u>を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。ただし、第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員の期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の107.5</u>を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の125</u>」とあるのは「<u>100分の70</u>」と、「<u>100分の107.5</u>」とあるのは「<u>100分の61.25</u>」とする。</p> <p>4～6 略</p> <p>第28条・第29条 略</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、職員の勤勉手当基礎額に、勤務成績に応じて教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。この場合において、教育委員会が支給する勤勉手当の額の総額は、前項の職員の給与月額に<u>100分の117.5</u>（第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあっては<u>100分の135</u>）を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の117.5</u>」とあるのは「<u>100分の57.5</u>」と、「<u>100分の135</u>」とあるのは「<u>100分の66.25</u>」とする。</p>	<p>(2) 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合（扶養親族たる子又は前条第2項第<u>3</u>号若しくは第<u>5</u>号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。）</p> <p>2～4 略</p> <p>第13条～第26条 略</p> <p>(期末手当)</p> <p>第27条 略</p> <p>2 期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の130</u>を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。ただし、第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員の期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の112.5</u>を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の130</u>」とあるのは「<u>100分の72.5</u>」と、「<u>100分の112.5</u>」とあるのは「<u>100分の63.75</u>」とする。</p> <p>4～6 略</p> <p>第28条・第29条 略</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、職員の勤勉手当基礎額に、勤務成績に応じて教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。この場合において、教育委員会が支給する勤勉手当の額の総額は、前項の職員の給与月額に<u>100分の122.5</u>（第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあっては<u>100分の140</u>）を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の122.5</u>」とあるのは「<u>100分の60</u>」と、「<u>100分の140</u>」とあるのは「<u>100分の68.75</u>」とする。</p>

新	旧
4～7 略 以下略	4～7 略 以下略

職員の給与に関する条例、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び幼稚園教育職員の給与に関する条例改正概要

1 改正理由

特別区人事委員会における令和6年職員の給与に関する報告及び勧告並びに統一交渉に鑑み、「職員の給与に関する条例」、「会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例」及び「幼稚園教育職員の給与に関する条例」の一部を改正する。

2 改正概要

項 目	内 容	施行日
令和6年度の給料表の改定 (職員給与条例第4条) 別表第1 行政職給料表(一)、(二) 別表第2 医療職給料表(一)、(二)、(三) (幼教給与条例第6条) 別表第1 幼稚園教育職員給料表	<p>勧告及び統一交渉に基づき、公民較差(11,029円、2.89%)の解消のため、初任給及び若年層に重点を置きつつ、全ての号給で給料表の改定を行う(定年再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員(以下「再任用職員」という。)並びに会計年度任用職員を含む。)</p> <p>【改定率】月例給 平均2.89%の引上げ</p>	<p>公布の日</p> <p>令和6年4月1日から適用</p>
令和6年度の初任給調整手当の限度額の改正 (職員給与条例第9条の2)	<p>医療職給料表(一)の適用を受ける職員に支給する初任給調整手当の限度額を改正する。</p> <p>【改正前】 限度額 268,500円</p> <p>【改正後】 限度額 275,700円</p>	<p>公布の日</p> <p>令和6年4月1日から適用</p>
令和7年度の初任給調整手当の限度額の改正 (職員給与条例第9条の2)	<p>医療職給料表(一)の適用を受ける職員に支給する初任給調整手当の限度額を改正する。</p> <p>【改正前】 限度額 275,700円</p> <p>【改正後】 限度額 315,200円</p>	<p>令和7年4月1日</p>

令和 6 年度の期末手当、勤
勉手当の支給月数の改正
(職員給与条例第 25 条、第
26 条)
(幼教給与条例第 27 条、第
30 条)
(会計年度給与条例第 16 条、
第 16 条の 2、第 30 条、第
30 条の 2)

勧告及び統一交渉に基づき、一般職員、管理職員（再任用職員を含む。）及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給月数の改正を行う。

【支給月数引上げ】
・ 特別給の支給月数を下記のとおり引き上げる。

(1) 一般職員・会計年度任用職員 ※<>内は再任用職員

期末手当	6 月	12 月	合計
改正前	1. 20 月 <0. 675 月>	1. 20 月 <0. 675 月>	2. 40 月 <1. 35 月>
改正後(令和 6 年度)	1. 20 月 <0. 675 月>	1. 30 月 <0. 725 月>	2. 50 月 <1. 40 月>

勤勉手当	6 月	12 月	合計
改正前	1. 125 月 <0. 55 月>	1. 125 月 <0. 55 月>	2. 25 月 <1. 10 月>
改正後(令和 6 年度)	1. 125 月 <0. 55 月>	1. 225 月 <0. 60 月>	2. 35 月 <1. 15 月>

(2) 管理職員 ※<>内は再任用職員

期末手当	6 月	12 月	合計
改正前	1. 025 月 <0. 5875 月>	1. 025 月 <0. 5875 月>	2. 05 月 <1. 175 月>
改正後(令和 6 年度)	1. 025 月 <0. 5875 月>	1. 125 月 <0. 6375 月>	2. 15 月 <1. 225 月>

勤勉手当	6 月	12 月	合計
改正前	1. 30 月 <0. 6375 月>	1. 30 月 <0. 6375 月>	2. 60 月 <1. 275 月>
改正後(令和 6 年度)	1. 30 月 <0. 6375 月>	1. 40 月 <0. 6875 月>	2. 70 月 <1. 325 月>

公布の日

<p>令和 7 年度以後の期末手当、 勤勉手当の支給月数の改正 (職員給与条例第 25 条、第 26 条) (幼教給与条例第 27 条、第 30 条) (会計年度給与条例第 16 条、 第 16 条の 2、第 30 条、第 30 条の 2)</p>	<p>令和 7 年 4 月 1 日以後の一般職員、管理職員（再任用職員を 含む。）及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給月 数の改正を行う。</p> <p>(1) 一般職員・会計年度任用職員 ※<>内は再任用職員</p> <table><tr><th>期末手当</th><th>6 月</th><th>12 月</th><th>合計</th></tr><tr><td>改正前(令和 6 年度)</td><td>1. 20 月 <0. 675 月></td><td>1. 30 月 <0. 725 月></td><td>2. 50 月 <1. 40 月></td></tr><tr><td>改正後(令和 7 年度)</td><td>1. 25 月 <0. 70 月></td><td>1. 25 月 <0. 70 月></td><td>2. 50 月 <1. 40 月></td></tr></table> <p>勤勉手当</p> <table><tr><th>勤勉手当</th><th>6 月</th><th>12 月</th><th>合計</th></tr><tr><td>改正前(令和 6 年度)</td><td>1. 125 月 <0. 55 月></td><td>1. 225 月 <0. 60 月></td><td>2. 35 月 <1. 15 月></td></tr><tr><td>改正後(令和 7 年度)</td><td>1. 175 月 <0. 575 月></td><td>1. 175 月 <0. 575 月></td><td>2. 35 月 <1. 15 月></td></tr></table> <p>(2) 管理職員 ※<>内は再任用職員</p> <table><tr><th>期末手当</th><th>6 月</th><th>12 月</th><th>合計</th></tr><tr><td>改正前(令和 6 年度)</td><td>1. 025 月 <0. 5875 月></td><td>1. 125 月 <0. 6375 月></td><td>2. 15 月 <1. 225 月></td></tr><tr><td>改正後(令和 7 年度)</td><td>1. 075 月 <0. 6125 月></td><td>1. 075 月 <0. 6125 月></td><td>2. 15 月 <1. 225 月></td></tr></table> <p>勤勉手当</p> <table><tr><th>勤勉手当</th><th>6 月</th><th>12 月</th><th>合計</th></tr><tr><td>改正前(令和 6 年度)</td><td>1. 30 月 <0. 6375 月></td><td>1. 40 月 <0. 6875 月></td><td>2. 70 月 <1. 325 月></td></tr><tr><td>改正後(令和 7 年度)</td><td>1. 35 月 <0. 6625 月></td><td>1. 35 月 <0. 6625 月></td><td>2. 70 月 <1. 325 月></td></tr></table>	期末手当	6 月	12 月	合計	改正前(令和 6 年度)	1. 20 月 <0. 675 月>	1. 30 月 <0. 725 月>	2. 50 月 <1. 40 月>	改正後(令和 7 年度)	1. 25 月 <0. 70 月>	1. 25 月 <0. 70 月>	2. 50 月 <1. 40 月>	勤勉手当	6 月	12 月	合計	改正前(令和 6 年度)	1. 125 月 <0. 55 月>	1. 225 月 <0. 60 月>	2. 35 月 <1. 15 月>	改正後(令和 7 年度)	1. 175 月 <0. 575 月>	1. 175 月 <0. 575 月>	2. 35 月 <1. 15 月>	期末手当	6 月	12 月	合計	改正前(令和 6 年度)	1. 025 月 <0. 5875 月>	1. 125 月 <0. 6375 月>	2. 15 月 <1. 225 月>	改正後(令和 7 年度)	1. 075 月 <0. 6125 月>	1. 075 月 <0. 6125 月>	2. 15 月 <1. 225 月>	勤勉手当	6 月	12 月	合計	改正前(令和 6 年度)	1. 30 月 <0. 6375 月>	1. 40 月 <0. 6875 月>	2. 70 月 <1. 325 月>	改正後(令和 7 年度)	1. 35 月 <0. 6625 月>	1. 35 月 <0. 6625 月>	2. 70 月 <1. 325 月>	令和 7 年 4 月 1 日
期末手当	6 月	12 月	合計																																															
改正前(令和 6 年度)	1. 20 月 <0. 675 月>	1. 30 月 <0. 725 月>	2. 50 月 <1. 40 月>																																															
改正後(令和 7 年度)	1. 25 月 <0. 70 月>	1. 25 月 <0. 70 月>	2. 50 月 <1. 40 月>																																															
勤勉手当	6 月	12 月	合計																																															
改正前(令和 6 年度)	1. 125 月 <0. 55 月>	1. 225 月 <0. 60 月>	2. 35 月 <1. 15 月>																																															
改正後(令和 7 年度)	1. 175 月 <0. 575 月>	1. 175 月 <0. 575 月>	2. 35 月 <1. 15 月>																																															
期末手当	6 月	12 月	合計																																															
改正前(令和 6 年度)	1. 025 月 <0. 5875 月>	1. 125 月 <0. 6375 月>	2. 15 月 <1. 225 月>																																															
改正後(令和 7 年度)	1. 075 月 <0. 6125 月>	1. 075 月 <0. 6125 月>	2. 15 月 <1. 225 月>																																															
勤勉手当	6 月	12 月	合計																																															
改正前(令和 6 年度)	1. 30 月 <0. 6375 月>	1. 40 月 <0. 6875 月>	2. 70 月 <1. 325 月>																																															
改正後(令和 7 年度)	1. 35 月 <0. 6625 月>	1. 35 月 <0. 6625 月>	2. 70 月 <1. 325 月>																																															
<p>令和 7 年度以後の扶養手当 額の改正 (職員給与条例第 10 条、第 11 条、第 11 条の 3) (幼教給与条例第 11 条、第 12 条)</p>	<p>令和 7 年 4 月 1 日以後の扶養手当の支給額についての改正及 び所要の規定整備を行う。</p> <p>※表中記載の額は月額</p> <table><tr><th>扶養親族</th><th>令和 6 年度</th><th>令和 7 年度</th><th>令和 8 年度</th><th>令和 9 年度</th></tr><tr><td>配偶者等</td><td>6, 000 円</td><td>4, 000 円</td><td>2, 000 円</td><td>廃 止</td></tr><tr><td>子</td><td>9, 000 円</td><td>9, 500 円</td><td>10, 000 円</td><td>10, 500 円</td></tr></table>	扶養親族	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	配偶者等	6, 000 円	4, 000 円	2, 000 円	廃 止	子	9, 000 円	9, 500 円	10, 000 円	10, 500 円	令和 7 年 4 月 1 日																																	
扶養親族	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度																																														
配偶者等	6, 000 円	4, 000 円	2, 000 円	廃 止																																														
子	9, 000 円	9, 500 円	10, 000 円	10, 500 円																																														

